

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和5年9月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 令和5年5月1日 至 令和5年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 啓輔
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安岡 正彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安岡 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日	自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日	自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日
売上高 (千円)	4,146,762	3,953,504	8,126,774
経常利益 (千円)	307,269	197,986	447,095
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	170,358	112,325	198,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,425	107,991	211,612
純資産額 (千円)	3,399,539	3,322,148	3,424,759
総資産額 (千円)	6,789,122	6,890,660	6,732,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.79	21.62	38.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	40.5	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,432	269,156	305,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,347	108,966	235,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,397	86,739	228,830
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	408,087	556,450	470,639

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和4年5月1日 至 令和4年7月31日	自 令和5年5月1日 至 令和5年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.58	19.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともない行動制限が緩和され、経済の正常化が進んだことや個人消費、インバウンド需要が回復しつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、物価上昇により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは2030年のあるべき姿「OSG2030ビジョン」を発表し、現在は2022年1月期を初年度とする「第10次4ヶ年計画」の3年目を迎えております。

「第10次4ヶ年計画」は、成長戦略とグローバル化、生涯顧客構築、「ステハジ」プロジェクト推進の3点を基本方針として、飛躍に向け新たな基盤作りを行っております。

こうした取り組みのなかでの当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,953,504千円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益173,120千円（同37.7%減）、経常利益197,986千円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益112,325千円（同34.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（水関連機器事業）

当社グループが取り組んでいる「ステハジ」プロジェクトは、2025年の大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」として登録され、熱中症予防や資源循環の観点から、会期中だけではなく会期後も給水スポットの普及が期待されております。

自治体や学校、商業施設などにおけるニーズは更に高まっており、ウォータークーラーや水自販機など業務用機器の導入は進んでおりますが、家庭用機器においては、ビジネスモデルを変革中であり、収益化に時間を要しております。

以上の結果、売上高1,065,350千円（同0.8%増）、営業損失8,511千円（前年同四半期は2,035千円の営業利益）となりました。

なお、変革中である家庭用機器の新ビジネスモデルは「投資型ストックビジネスモデル」であり、メンテナンス事業の新たな土台となる安定収益の基盤を構築しております。

（メンテナンス事業）

創立以来53年にわたり実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も未永くお客様にご愛用頂ける当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。

当第2四半期においても、顧客満足度をさらに追及し、サービスの向上を図ってまいりました。その結果、当社が直接エンドユーザーに訪問するメンテナンスの営業活動が順調に推移いたしました。

また、昨年末より実施した価格改定に伴う利益率の改善により、売上高972,246千円（同3.8%増）、営業利益199,936千円（同44.2%増）となりました。

（HOD（水宅配）事業）

HOD（水宅配）事業につきましては、猛暑の影響もあり、特にボトルウォーターやロイヤルティなどのストック収益は順調に推移しております。新規加盟店の事業立ち上げが遅れたこともあり、加盟店への卸販売の売上が減少いたしました。また、新たなシステム構築に伴って販管費が増加したことにより、売上高628,000千円（同2.8%減）、営業利益30,836千円（同36.7%減）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、高齢者向けの弁当宅配部門と「銀座に志かわ」部門に「元祖五十番神楽坂本店」部門が加わっております。「元祖五十番神楽坂本店」は昭和32年創業で、名物「元祖肉まん」をはじめとした中華まん・点心・饅頭など中華総菜の老舗になります。「元祖五十番神楽坂本店」を運営する株式会社D&Dの株式を取得し、子会社化しております。

「銀座に志かわ」部門は、国内市場においてはここ2年「食パン専門店」市場への参入企業が増加したことによってレッドオーシャン化が進んでおり、海外市場への進出を強化しております。5月5日に海外進出2店舗目となる「上海新天地店」をオープンいたしました。日本国内の2倍ほどの値段にも関わらず、連日「完売」状況が続いており、当第2四半期より当社グループの業績に反映されております。今後も中国市場の拡大を目指しております。

「元祖五十番神楽坂本店」部門については、9月7日に直営店として「巣鴨店」をオープンいたしました。今後も積極的に出店を進めてまいります。

以上の結果、売上高1,296,213千円(同14.6%減)、営業損失47,181千円(前年同四半期は93,477千円の営業利益)となりましたが、第1四半期と比較して収益は大きく改善しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、556,450千円となり、前連結会計年度末と比較して85,811千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は269,156千円(前年同四半期は287,432千円の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加額138,538千円がありましたが、税金等調整前当期純利益175,970千円、法人税等の還付額83,099千円、減価償却費68,380千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は108,966千円(前年同四半期は228,347千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41,291千円、定期預金の増加額34,200千円、無形固定資産の取得による支出28,743千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は86,739千円(前年同四半期は281,397千円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加額147,500千円がありましたが、配当金の支払額206,243千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は22,192千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年7月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和5年5月1日～ 令和5年7月31日	-	5,500	-	601,000	-	390,401

(5) 【大株主の状況】

令和5年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	38.50
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	236,270	4.55
湯川 剛	大阪市天王寺区	121,680	2.34
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	1.91
湯川 学	大阪市西区	99,000	1.91
吉田 晴雄	東京都足立区	80,000	1.54
矢澤 美和	東京都千代田区	73,200	1.41
畑 勝	奈良県桜井市	73,000	1.41
SHAO JIE	東京都品川区	71,400	1.37
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON E C4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	69,249	1.33
計	-	2,922,799	56.26

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和5年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,500	51,725	-
単元未満株式	普通株式 22,600	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	51,725	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	304,900	-	304,900	5.54
計	-	304,900	-	304,900	5.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年5月1日から令和5年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年2月1日から令和5年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548,458	2,676,309
受取手形	132,450	81,813
売掛金	615,071	804,613
商品及び製品	323,583	308,657
原材料及び貯蔵品	421,846	437,119
その他	307,037	234,149
貸倒引当金	33,417	33,744
流動資産合計	4,315,029	4,508,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,681	1,634,554
減価償却累計額	867,555	898,774
建物及び構築物(純額)	755,125	735,780
機械装置及び運搬具	128,181	145,361
減価償却累計額	98,547	103,501
機械装置及び運搬具(純額)	29,634	41,859
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	13,310	1,450
その他	562,318	574,709
減価償却累計額	500,269	510,905
その他(純額)	62,048	63,804
有形固定資産合計	1,584,073	1,566,849
無形固定資産		
ソフトウェア	48,215	50,613
借地権	178,000	178,000
その他	13,847	19,496
無形固定資産合計	240,063	248,109
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	21,642
長期預金	7,000	-
長期貸付金	9,260	8,992
繰延税金資産	101,656	109,261
保険積立金	298,893	288,387
その他	157,468	159,305
貸倒引当金	20,485	20,806
投資その他の資産合計	592,869	566,782
固定資産合計	2,417,006	2,381,742
資産合計	6,732,036	6,890,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,811	333,504
短期借入金	1,200,000	1,347,500
1年内返済予定の長期借入金	82,652	87,440
リース債務	12,383	10,675
未払法人税等	15,852	94,157
契約負債	376,564	369,311
賞与引当金	35,938	36,129
その他	290,397	347,854
流動負債合計	2,333,600	2,626,571
固定負債		
長期借入金	246,649	220,874
リース債務	8,456	3,972
役員退職慰労引当金	159,737	161,774
退職給付に係る負債	221,908	237,586
資産除去債務	121,253	124,211
その他	215,671	193,521
固定負債合計	973,675	941,940
負債合計	3,307,276	3,568,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	688,980	689,030
利益剰余金	1,691,809	1,579,162
自己株式	137,428	137,437
株主資本合計	2,844,360	2,731,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	55,937	61,331
その他有価証券評価差額金	810	987
その他の包括利益累計額合計	55,126	62,319
非支配株主持分	525,272	528,073
純資産合計	3,424,759	3,322,148
負債純資産合計	6,732,036	6,890,660

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
売上高	4,146,762	3,953,504
売上原価	1,937,588	1,629,849
売上総利益	2,209,174	2,323,654
販売費及び一般管理費	1,931,098	2,150,533
営業利益	278,075	173,120
営業外収益		
受取利息	515	493
為替差益	-	1,718
助成金収入	2,786	3,480
違約金収入	17,676	4,780
保険解約返戻金	-	12,230
受取補償金	3,888	-
その他	13,789	8,750
営業外収益合計	38,655	31,453
営業外費用		
支払利息	2,385	2,489
支払手数料	225	225
為替差損	2,027	-
減価償却費	1,151	362
その他	3,673	3,510
営業外費用合計	9,462	6,587
経常利益	307,269	197,986
特別損失		
固定資産除却損	-	22,015
特別損失合計	-	22,015
税金等調整前四半期純利益	307,269	175,970
法人税、住民税及び事業税	55,618	82,777
法人税等調整額	49,619	7,605
法人税等合計	105,238	75,171
四半期純利益	202,031	100,798
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	31,672	11,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,358	112,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
四半期純利益	202,031	100,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,798
為替換算調整勘定	15,394	5,394
その他の包括利益合計	15,394	7,192
四半期包括利益	217,425	107,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,476	117,127
非支配株主に係る四半期包括利益	33,949	9,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,269	175,970
減価償却費	63,979	68,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,785	647
返品調整引当金の増減額(は減少)	861	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,892	15,677
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,575	2,037
受取利息及び受取配当金	515	493
支払利息	2,385	2,489
為替差損益(は益)	10	3
固定資産除却損	-	22,015
売上債権の増減額(は増加)	59,028	138,538
棚卸資産の増減額(は増加)	13,945	1,635
仕入債務の増減額(は減少)	1,847	15,474
契約負債の増減額(は減少)	82,355	74,212
その他	55,891	97,092
小計	393,906	188,172
利息及び配当金の受取額	515	492
利息の支払額	2,683	2,608
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	104,305	83,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,432	269,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	101,200	34,200
有形固定資産の取得による支出	111,917	41,291
無形固定資産の取得による支出	15,494	28,743
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	265	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,347	108,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	147,500
長期借入れによる収入	-	13,870
長期借入金の返済による支出	85,116	35,004
自己株式の取得による支出	70	8
配当金の支払額	188,591	206,243
非支配株主への配当金の支払額	9,904	1,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,633	5,663
非支配株主からの払込みによる収入	8,917	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,397	86,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,875	2,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,437	75,525
現金及び現金同等物の期首残高	622,963	470,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,561	10,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,087	556,450

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)及び(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
給料手当	803,082千円	844,278千円
退職給付費用	10,571	33,258
賞与引当金繰入額	29,239	27,844
役員退職慰労引当金繰入額	2,575	2,437
貸倒引当金繰入額	25	236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
現金及び預金勘定	2,526,026千円	2,676,309千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,117,938	2,119,859
現金及び現金同等物	408,087	556,450

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年4月27日 定時株主総会	普通株式	207,804	40	令和4年1月31日	令和4年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年4月27日 定時株主総会	普通株式	207,800	40	令和5年1月31日	令和5年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自令和4年2月1日 至令和4年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,049,524	936,689	642,601	1,517,947	4,146,762	-	4,146,762
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,024	56	3,477	-	10,558	10,558	-
計	1,056,549	936,746	646,078	1,517,947	4,157,321	10,558	4,146,762
セグメント利益	2,035	138,673	48,703	93,477	282,890	4,814	278,075

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 10,558千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額 4,814千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和5年2月1日 至令和5年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,062,977	972,098	622,665	1,295,762	3,953,504	-	3,953,504
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,372	147	5,335	450	8,306	8,306	-
計	1,065,350	972,246	628,000	1,296,213	3,961,810	8,306	3,953,504
セグメント利益又は損失 ()	8,511	199,936	30,836	47,181	175,080	1,959	173,120

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 8,306千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,959千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合 計
	水関連機器 事業	メンテナ ス事業	HOD(水 宅配)事業	フランチャ イズ事業	計	
水関連機器の製・商品	616,513	277,758	-	-	894,272	894,272
メンテナンスサービス及び 補修部品	321,685	635,704	-	-	957,390	957,390
加盟店への製・商品販売	-	-	514,117	868,532	1,382,650	1,382,650
直営店での販売	-	-	10,860	399,866	410,726	410,726
その他	111,324	23,227	117,623	249,548	501,723	501,723
顧客との契約から生じる 収益	1,049,524	936,689	642,601	1,517,947	4,146,762	4,146,762
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,049,524	936,689	642,601	1,517,947	4,146,762	4,146,762

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合 計
	水関連機器 事業	メンテナ ス事業	HOD(水 宅配)事業	フランチャ イズ事業	計	
水関連機器の製・商品	627,878	323,280	-	-	951,158	951,158
メンテナンスサービス及び 補修部品	333,803	627,998	-	-	961,801	961,801
加盟店への製・商品販売	-	-	471,352	396,853	868,205	868,205
直営店での販売	-	-	28,410	726,443	754,853	754,853
その他	99,457	19,857	122,902	172,466	414,684	414,684
顧客との契約から生じる 収益	1,061,140	971,136	622,665	1,295,762	3,950,703	3,950,703
その他の収益	1,837	962	-	-	2,800	2,800
外部顧客への売上高	1,062,977	972,098	622,665	1,295,762	3,953,504	3,953,504

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年2月1日 至 令和5年7月31日)
1株当たり四半期純利益	32円79銭	21円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,358	112,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,358	112,325
普通株式の期中平均株式数(株)	5,195,056	5,195,010

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年9月13日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

須藤英哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの令和5年2月1日から令和6年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年5月1日から令和5年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年2月1日から令和5年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の令和5年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。